

項目別評価

大項目1. 試験検査機能の充実

評価：A

小項目数	V	IV	III	II	I
2	0	1 (①)	1 (②)	0	0

(評価にあたっての意見、指摘等)

- ・新型コロナウイルス検査に関し、全所体制で適切に検査需要に対応したほか、変異株スクリーニング検査や全ゲノム配列解析などの高度な検査を実施したことを評価する。
- ・計画に基づいた監査や精度管理に関する研修等の実施など、引き続き検査機関としての信頼性確保を図られたい。

大項目2. 調査研究機能の充実

評価：A

小項目数	V	IV	III	II	I
2	0	0	2 (③④)	0	0

(評価にあたっての意見、指摘等)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、研究成果発表は数値目標を下回ったものの、ワクチン接種者における変異株の中和抗体価測定等の研究を進めるなど、検査業務と並行しながら研究機能の充実に努めている。
- ・競争的外部研究資金への応募件数は42件で数値目標（40件）を上回っており、資金獲得による研究機能の活性化につなげている。引き続き、組織的な奨励・支援の取組みを推進されたい。
- ・大安研の特性や強みを活かし、学術分野や産業界と連携した受託研究や共同研究の推進に努められたい。

大項目3. 研修及び感染症情報の収集等

評価：A

小項目数	V	IV	III	II	I
2	0	1 (⑤)	1 (⑥)	0	0

(評価にあたっての意見、指摘等)

- ・大阪府における東京オリンピック・パラリンピック感染症強化サーベイランスでは、関係機関と連携しながら、中心的な役割を果たしたほか、疫学調査支援活動等を通じて得た情報等を発信するとともに、行政に課題解決に向けた専門的知見の提供を行ったことを評価する。
- ・報道機関や一般市民のニーズに対応した情報提供や、新たに分かりやすく親しみやすい発信手法を講じるなど、情報発信の活性化へ積極的に取り組んだ。
- ・今後も、疫学情報の収集・解析を進め、広く行政や府民等に対して有用な情報提供を行うとともに、公衆衛生に係る適時・適切な情報発信の実施に努められたい。

大項目4. 地方衛生研究所の広域連携及び特に拡充すべき機能

評価：A

小項目数	V	IV	III	II	I
4	1 (⑧)	1 (⑦)	2 (⑨⑩)	0	0

(評価にあたっての意見、指摘等)

- ・大量の検査対応や疫学調査等の活動により、府内中核市や保健所等を支援するとともに、行政機関からの要請に基づき、新たな検査実施に向け必要な準備を進めた。
- ・法人一丸となって全ゲノム配列解析の実施体制を構築し、高度で有用な分析を行政機関に提供したほか、府内保健所等において、感染拡大のリスク評価、実地指導や疫学研修等を実施するなど、疫学調査チームを中心に職員の知見や現場対応能力の向上に貢献した。
- ・今後も、感染症分野における疫学解析研究の更なる充実を図り、行政機関へ具体的かつ有用な情報や方策の提供を行うなど、西日本の地方衛生研究所における中核的な役割を果たすよう努められたい。

大項目5. 業務運営の改善

評価：A

小項目数	V	IV	III	II	I
2	0	0	2 (⑪⑫)	0	0

(評価にあたっての意見、指摘等)

- ・検査成績書等の見直しや検査手数料の改定など事務処理の効率化・適正化を図っている。引き続き、柔軟かつ機動的な法人運営に取り組まれたい。
- ・人事評価制度については、引き続き、適正な勤務成績評価を通じて職員の職務能力及び勤務意欲の向上を図られたい。

大項目6. 財務その他業務運営に関する重要事項

評価：A

小項目数	V	IV	III	II	I
3	0	0	3 (⑬⑭⑮)	0	0

(評価にあたっての意見、指摘等)

- ・ハラスメントや研究不正防止に関する研修を実施するなど、コンプライアンスの徹底に向けた取り組みを進めた。
- ・計画的に一元化施設整備に取り組んだ。引き続き、一元化施設への移行が円滑に進むよう法人が一丸となって取り組むこと。

全体評価

「全体として年度計画及び中期計画のとおり進捗している。」

大項目1	試験検査機能の充実	A 計画どおり
大項目2	調査研究機能の充実	A 計画どおり
大項目3	研修及び感染症情報の収集等	A 計画どおり
大項目4	地方衛生研究所の広域連携及び特に拡充すべき機能	A 計画どおり
大項目5	業務運営の改善	A 計画どおり
大項目6	財務その他業務運営に関する重要事項	A 計画どおり

(評価にあたっての意見、指摘等)

- ・新型コロナウイルス感染症における変異株スクリーニング検査、全ゲノム配列解析の体制構築及び実施、大阪府における東京オリンピック・パラリンピック感染症強化サーベイランスの実施、疫学調査チームによる精力的な疫学調査支援活動や専門的知見の提供、報道機関等に対するニーズに応じた情報発信などの成果を挙げた。また、一元化施設整備工事の実施や検査業務等の集約化など、一元化に向けた取組みも計画的に進められている。
- ・これらを踏まえ、令和3事業年度における取組みは「全体として年度計画及び中期計画のとおり進捗している」と評価した。
- ・令和4年度は、法人一丸となって一元化施設への円滑な移行を進め、施設一元化後は、統合及び法人化効果を最大限発揮するとともに、更なる機能強化をはじめとした、検査・研究体制の充実強化に努められたい。